

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の 質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

I-1 政策的意義の高い都市再生の推進

- (1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進
- (2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換
- (3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化
- (4) 防災性の向上による安全・安心なまちづくり

I-1-(1) 都市の国際競争力強化のための都市再生のプロジェクト推進

- 「羽田空港跡地周辺地区(東京都大田区)」においては、区が目指すまちづくりの実現に向けて、土地区画整理事業の施行者として、機構の公平性・中立性及び経験・ノウハウを活用し、国、都、区、鉄道事業者及び産業交流施設等を整備・運営する民間事業者等との調整を行い、土地の再編及び公共施設の整備等を着実に推進。

大田区の意向

- ・大田区のみならず日本全体の経済成長に資するため、「世界と地域をつなぐ新産業創造・発信拠点～HANEDAゲートウェイ～」の形成を目指す。
- ・産業交流施設などを整備・運営する民間事業者を公募し、官民連携によるまちづくりを目指す。

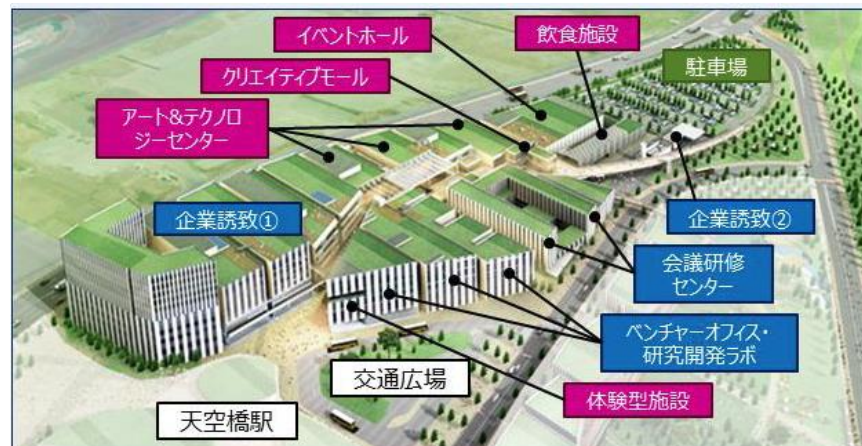
URの取組

■取組内容

- ①国土交通省、東京都、大田区と基本協定を締結(平成27年度)のうえ、土地区画整理事業着手(平成28年度)。
- ②土地区画整理事業の施行者として、国土交通省、東京都、大田区、鉄道事業者及び産業交流施設等を整備・運営する民間事業者等と調整を行いながら土地の再編及び公共施設の整備等を着実に推進

■事業手法

土地区画整理事業(施行面積 約16.5ha)
事業期間:平成28年度～37年度(予定)



「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)」整備・運営事業者の提案概要
(平成29年6月)大田区ホームページから

I-1-(2) 社会経済情勢の変化に対応した都市構造への転換

- 「大和川左岸(三宝)地区(大阪府堺市堺区)」においては、河川の氾濫等に対する防災性の向上と良好な市街地形成を図ることを目的とし、約300名の地権者が存する区域において、機構の持つノウハウを活かし、国土交通省による高規格堤防と一体的に整備する土地区画整理事業を推進。

堺市の意向

- ・高規格堤防と土地区画整理事業の一体的整備により大和川の治水安全度の向上と良好な市街地の早期実現を図りたい。
- ・一体的整備は、工事展開等の複雑な調整等を行いながら事業を推進する技術的・専門的な知見が必要であり、市自ら実施困難なため、機構に施行してほしい。

国土交通省(近畿地整局)の意向

- ・本地区の高規格堤防事業は、一定区間が連続し、大きな治水効果が得られる等の理由により、積極的に推進したい。
- ・土地区画整理事業との連携及び一体的整備を期待。

URの取組

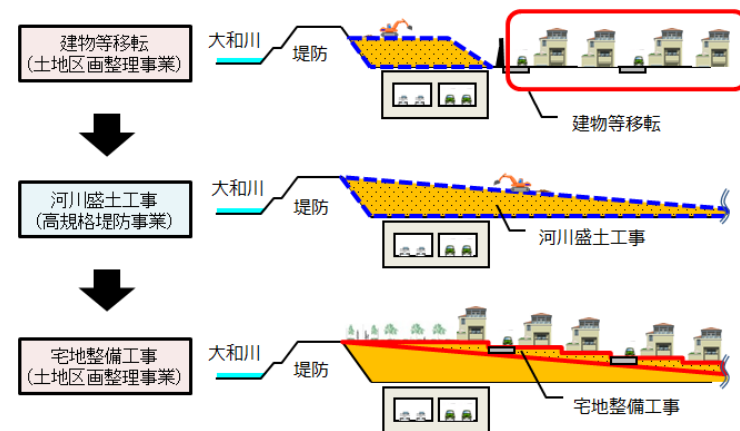
■取組内容

- ①堺市から施行要請(平成28年11月)を受け、土地区画整理事業着手(平成29年度)。
- ②土地区画整理事業の施行者として、希望者の先行整備街区への直接移転の実施等地権者の負担軽減への配慮や、複雑な工事展開の調整等、機構のノウハウを活かし、高規格堤防事業とまちづくりの一体的整備を行い、安全・安心のまちづくりを推進。

■事業手法

土地区画整理事業(施行面積 約13.0ha)

事業期間:平成29年度～46年度(予定)



高規格堤防との一体整備の概要

I-1-(3) 地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の地域活性化

○「沼津市大手町三丁目地区(静岡県沼津市)」においては、市が目指す沼津駅南口駅周辺の公共空間再編と都市機能誘導を実現するため、駅前広場を含めた駅周辺の老朽化建物の機能更新等による一体的な整備計画策定を支援。さらに、土地を取得し、整備計画が実現されるまでの間、機構が保有することで整備計画実現を支援。

沼津市の意向

- ・沼津駅周辺総合整備事業にあわせて、沼津駅南口周辺のまちづくりに取り組んでいきたいが、事業化には一定の時間を要するため、機構による機動的な土地取得及び事業化支援を要望
- ・計画策定をはじめとした市のまちづくりへの機構による支援を要望

URの取組

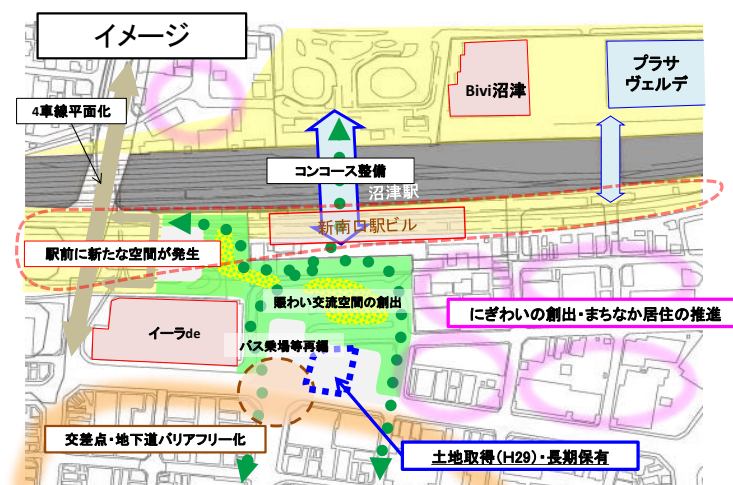
取組内容

沼津駅南口周辺の公共施設再編や建物更新の計画策定・事業化支援と共に、平成29年度、土地を取得し事業着手。今後、以下の取組を実施

- ①周辺地域を含めたまちづくりに関する計画策定支援
- ②駅南口周辺の市街地整備等(拠点形成)の事業化支援

事業手法

土地有効利用事業



沼津市

◆駅周辺総合整備事業の推進

- ・鉄道高架事業
- ・市街地再開発事業
- ・土地区画整理事業

◆まちづくりに関する計画の策定

- ・立地適正化計画の策定
- ・中心市街地まちづくり戦略検討

◆中心市街地のまちづくり推進

- ・駅前広場の再整備等公共空間再編
- ・民間投資による機能誘導・建物更新
- ・市民参加型のにぎわい形成

UR

■高架化による分断解消&拠点形成支援

- ・静岡東部拠点第一地区の施行(H24事業完了)

■まちづくりに関する計画策定支援

- ・まちづくり戦略会議への参加及び計画策定支援

■駅南口周辺の市街地整備の事業化支援

- ・土地の先行取得・長期保有
- ・拠点形成の事業化支援
- ・整備計画策定、合意形成支援
- ・民間誘導、エリアマネジメント検討

支
援

I-1-(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり

- 「豊島区造幣局地区(東京都豊島区)」においては、造幣局跡地の土地取得並びに区の計画に基づく大学等の施設を建設・運営する事業者公募及び防災公園の整備に関する実施設計・施行・管理運営を一体的に担う事業コンソーシアムの公募等の民間誘導を通じ、事業を着実に推進。
- 「東池袋四・五丁目地区(東京都豊島区)」においては、土地取得による不燃化促進、従前居住者用賃貸住宅整備による移転先確保及び造幣局跡地を活用した連鎖的面的整備の検討等、民間事業者では実施困難な取組を重層的に実施。

豊島区の意向

- ・防災公園を中心とした防災拠点の形成
- ・池袋副都心の活性化に資する文化交流機能としての大学の誘致
- ・避難道路の整備、造幣局跡地を活用した不燃化建替に資する面整備、老朽木造建築物除却助成、不燃化建替え助成による不燃化の促進 等

造幣局の意向

- ・早期資金回収等のため、機構による跡地の早期・一括取得
- ・跡地処分にあたり、区のまちづくりに協力したい 等

URの取組

■取組内容

- ①造幣局跡地を取得し(平成27年度)、防災公園街区整備事業の実施
- ②文化交流機能として、大学等の施設を建設・運営する事業者の公募
- ③不燃化の推進、防災道路整備(区)や都市計画道路整備(都)推進のための代替地斡旋等
- ④従前居住者用賃貸住宅整備(平成29年度着手)
- ⑤造幣局跡地を活用した連鎖型面的整備の検討やUR取得地を種地とした共同化等コーディネート支援

■事業手法

- ①防災公園街区整備事業
- ②木密エリア不燃化促進事業(地区全域:約19.2ha)
- ③従前居住者用賃貸住宅整備事業(20戸)



I-1-(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり

○ URによる災害復興支援策として、「計画策定に係る支援」「災害公営住宅の整備」「復興市街地整備に係る支援」があり、以下のとおり取組んでいる。

○ 計画策定に係る支援

被災した地方公共団体の要請等を受け、復旧・復興まちづくりの推進に向けた支援を実施。

糸魚川市駅北大火(新潟県糸魚川市)(H28.12.22)

- ・覚書を締結し、復興まちづくり計画策定支援を実施
- ・糸魚川市へUR職員を派遣し、「糸魚川市駅北復興まちづくり計画」の策定などを支援するとともに、土地区画整理事業(5地区)の取組を支援

平成28年台風10号(岩手県岩泉町)(H28.8.30)

- ・覚書を交換し、復興まちづくり計画策定支援等を実施
- ・岩泉町へUR職員を派遣し、復興まちづくり計画に係る助言や技術提供を実施

○ 災害公営住宅の整備

被災した地方公共団体の要請により、URが住宅を建設し、完成後譲渡。

平成28年熊本地震(H28.4.14(前震)、H28.4.16(本震))

- ・4市町から432戸(H30.4.1時点)の要請を受け、災害公営住宅を整備予定

○ 復興市街地整備に係る支援

被災した地方公共団体と協定等を締結し、市街地整備に係る技術的支援を実施。

平成28年熊本地震(H28.4.14(前震)、H28.4.16(本震))

- ・協定を締結し、復興土地区画整理事業(熊本県施行)の推進に向けた助言や提案等の技術的支援を実施



糸魚川市駅北大火
(新潟県糸魚川市)



平成28年台風10号
(岩手県岩泉町)

平成28年熊本地震



I-1-(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり

- 平成28年熊本地震の発災直後から、被災地の復旧活動への技術的支援を実施。
- 平成29年度は、熊本地震の被災4市町において、災害公営住宅建設の要請を受諾。「宇城市豊野町響原（熊本県宇城市）地区」においては、平成30年1月、熊本県下で初となる、災害公営住宅建設着工に至った。

URによる復興支援

東日本大震災の復興支援の経験も踏まえ、土地区画整理事業の施行者である県に対し、地元説明や説明資料作成の方法等を助言し、平成30年3月の都市計画決定に貢献。また、県は、土地区画整理事業施行の経験者に乏しく、コンサルタントへの技術指導等にあたっては支援を行っているところ。

◇災害公営住宅整備支援の状況

市町	被災状況		災害公営住宅整備予定戸数 (※2)	状況等
	死者数 ※1	全半壊棟数※1		
宇城市 (うきし)	10	2,929	200	・ H29.2.23付で「災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結 ・ H29年5月、県及び宇城市から豊野町響原地区について建設要請があり受諾 ・ H30年1月、着工
御船町 (みふねまち)	10	2,805	100	・ H29.3.22付で「災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結 ・ H29年9月、2地区について建設要請があり受諾
嘉島町 (かしまち)	5	797	60	・ H29.4.18付で「災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結 ・ H29年8月以降4団地について建設要請があり受諾
益城町 (ましきまち)	41	6,259	680	・ H29.10.5付で「災害公営住宅の整備に係る基本協定」を締結 ・ H30年3月、4地区について建設要請があり受諾



宇城市豊野町響原地区
安全祈願祭の様子

※1 「平成28年(2016)年熊本地震等に係る被害状況について【第256報】」及び同【第257報】(熊本県危機管理防災課)による。震災関連の死者、被害者、被害家屋数を含む。

※2 「災害公営住宅の整備戸数について」(平成30年4月2日現在)(熊本県土木部建築住宅局住宅課)による。

I-1-(4) 防災性向上による安全・安心なまちづくり

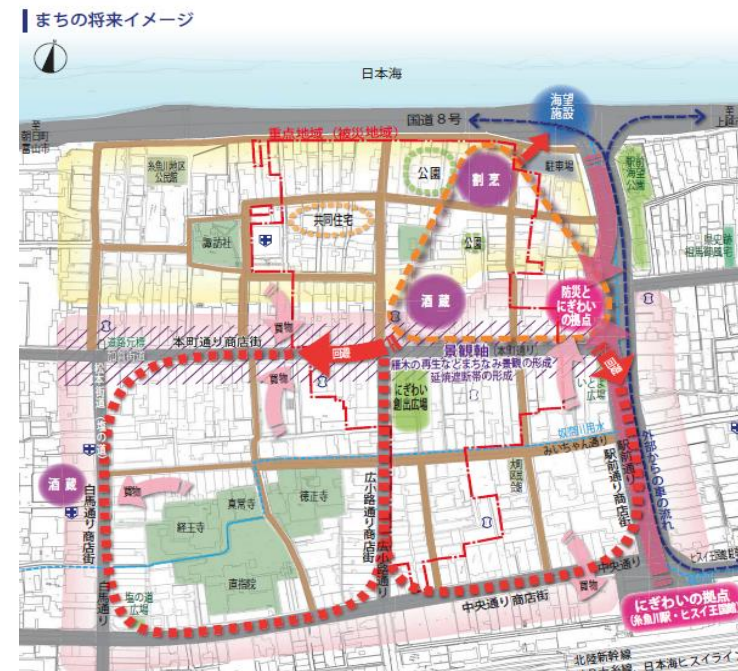
- 糸魚川市駅北大火で被災した新潟県糸魚川市において、復興まちづくり計画策定の支援を行うとともに、計画実現のための事業手法を提案。

URによる復興支援

- ・国の要請に基づき、いち早く現場に入るとともに、平成29年2月より職員を市に派遣するなど、国と連携して復興に向けた糸魚川市の取組みを支援
- ・平成29年3月21日に、市とURで「糸魚川市駅北復興まちづくりの推進に向けた覚書」を交換
- ・平成29年7月16日付で職員を更に1名派遣し、土地区画整理事業等の取組みを支援(5地区の土地区画整理事業認可済)
- ・平成29年8月、URが策定支援した「糸魚川市復興まちづくり計画」を市が公表
- ・国交省による「糸魚川大規模火災の経験を踏まえた、今後の復興まちづくり計画の考え方(平成29年12月19日)」作成に協力



火災による被害状況



糸魚川市復興まちづくり計画(平成29年8月22日公表)